

〈前編〉

満州事変

の事件だけで、戦争が起こってもおかしくない、重大な挑発です。

あいつぐこれらの不法行為に対して政府が有効な対策を一向に打ち出せない状況下で行われたのが石原莞爾らの決断でした。

当時張学良の東北軍は近代兵器を持つ二五万¹¹以上の大軍でしたが、たった一万四百¹²の関東軍はこれをたちまち駆逐し、長春、吉林等南滿州要地を占領、十一月には北滿のチチハルも占領しました。わずか二ヶ月間で広大な滿州全土の枢要地をたった万余の軍勢力（朝鮮軍の若干の応援もありましたが）で抑えてしまったのです。

これは、関東軍の精鋭さのゆえであることは当然のこととしても、何といっても滿州の民衆の支持があったからこそ可能であったと見るべきでしょう。張作霖、張学良政権の支配がどれほど異常なものであったかは、その財政状況を見れば一目瞭然です。事変の前の一九二九年、歳入は一億二千五百萬元、歳出は一億四千八百萬元（二千七百万の赤字）。歳出のうち一億二百萬元は軍費で、歳入の八割にも及んでいます。こうして膨大な軍隊を維持していたのですが、そのとばっちりが民衆に重くのしかかっていたわけです。こんな軍を支持する民衆はほとんどいなかったというのが実態ではないかと思われます。

次々と自治委員会が成立、独立を宣言した滿州の実力者

事件から一週間にもならない九月二四日には、奉天地方自治維持会が成立します。これは遼寧省

地方維持会へと改組されます。二七日にはハルピン特別区治安維持会、二八日遼寧省・吉林省独立宣言、トウ南地区独立宣言と続きます。

こうして各地で澎湃^{ほうはい}として生じた新国家建設運動が、一九三二年二月に全滿州建国促進運動聯合大会へ発展し、東北行政委員会が結成され、張景惠委員長以下六委員¹³を選出しました。そして三月一日滿州国建国宣言が発せられたのです。十一月に天津を脱して旅順に入っていた溥儀^{ふぎ}が執政に就任しました。（後に皇帝に。）

関東軍は軍事的なバックアップによる各地の新行政機関の確立と中核指導者への説得を行いつつ、こうした運動をまとめていったのであり、決して軍事政権を作ったわけではありませんでした。たった一万の軍隊で広大な滿州で軍事政権を作ることなど不可能です。二五万プラス八万の旧張学良軍の残党もいたのですから。

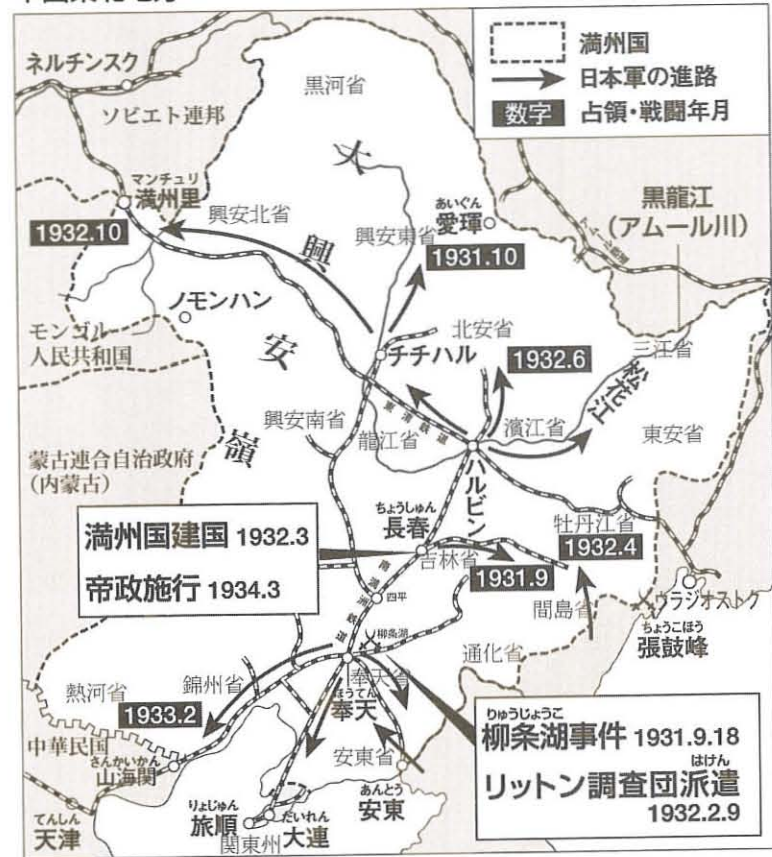
11 正規兵25万、不正規兵8万。「滿州事変の原因と経過」（古城胤秀）10ページ（『滿州事変の経過』（世界知識増刊））

12 駐劄師団約5千4百、独立守備隊約5千、合計1万4百。（同右）条約によって日本が駐兵できる兵数は、1キロについて15人。従って南滿州鉄道1100キロに対して1万6千5百人であるが、実際の駐兵数はこれよりかなり少なかったことが分かる。

13 臧式毅、熙洽、馬占山、湯玉麟、齊王、凌陞の6委員。

14 愛新覺羅溥儀（一九〇六年二月七日・一九六七年十月一七日）は、清朝第十二代にして最後の皇帝（在位：一九〇八年十二月二日・一九一二年二月十二日）。

中国東北地方



もともと満州では「保境安民」「連省自治派」の思想による独立論が隠然とした勢力を持っていたので、張学良政権の重石がとれたのを機に独立への機運が一斉に盛り上がったわけだ。関東軍は日本の権益保持という目的を追求しつつ、またこうした期待に応える動きをしたということです。

リットン報告書

満州事変についての有名な『リットン報告書』にはこうした経過がかなり正確に書かれています。しかし、「満州国」の成立は民意を反映したものかどうかという判定に、住民一般からの「信書」、すなわち投書を重視して民意は満州国に批判的だという結論を出しました。一五五〇通にのぼる信書は、その実情は、リットン調査団に意見を直接提出できない反満州国派の勢力が投書を使ったキャンペーンの結果だったのです。だからこそ二通を除いてすべて満州国に敵対した内容になっていたわけです。後述の張景惠総理の演説を見れば圧倒的な民衆が満州国に敵対した内容になっていたことがどう考えでもありえませんが、逆に言えば、国民党、共産党の巧みな大衆動員型宣伝戦にリットン調査団は見事

- 15 満州の国境を守って民衆の生活を安んずるという思想。
- 16 省の自治による連邦制という考え方。
- 17 国際連盟から派遣された調査団による満州事変についての調査報告書。正式な書名は、「国際連盟日支紛争調査委員会報告書」。調査委員会委員・リットン伯爵（英、委員長、H. E. アルドロヴァン・デー伯爵（伊）、アンリ・クロード・デル中將（仏）、フランク・ロス・マッコイ少将（米）、ハインリッヒ・シュニーネー博士（独））

に引かなかったと言えます。

それでも『リットン報告書』は「この紛争は、一国が国際連盟規約の提供する調停の機会をあらかじめ十分に利用し尽くさずに、他の一国に宣戦布告をしたといった性質の事件ではない。また一国の国境が隣接国の武装部隊によって侵略されたといったような簡単な事件でもない。なぜなら満州においては、世界の他の地域に類例を見ないような多くの特殊事情があるからだ」と書いており、日本が「侵略した」などという断定は全くしていません。

大東亜会議における張景恵満州国総理の演説

『リットン報告書』が「信書」作戦に騙されていたことは、満州国の第二代総理張景恵の次の演説を読めば誰でも納得できるでしょう。張景恵はもともとハルピン市長でしたが、九月二七日に早くもハルピン特別区治安維持会を結成し、翌年一月一日に独立を宣言しました。下記の演説は、一九四三年十一月五日、東京で開かれた大東亜会議²⁰に張景恵が満州国を代表して出席し、行ったものです。

「私は更にこの機会に、十年前に我が満州国が最初の真の東亜的な自覚を有する新興国家として建国せられたることを回顧し、深き感慨なきを得ないものであります。私も又抑え難き熱情を以つて建国に参画したのでありますが、当時満州において最も欠けて居つたものは道義に基づく政治でありました。従つて民衆は何ら理想ある目標に指導せられ組織せられることなく、国土は荒廃し、軍閥の

封建政治による無秩序なる苛斂誅求が行われ、何らの自由性創造性も無き典型的なる虐げられたる東亜の様相を呈していたのであります。」

「当時の満州の支配者として人民にあくなき搾取を加えつつあつた張学良軍閥が、米英の東亜攪乱政策に乗ぜられて露骨なる反日態度に出たのに対し、日本が敢然起つて張軍閥を打倒した結果、ここに真に国民を向上し、国土を発展せしむべき自主的な道義国家の樹立に、三千万民衆の総意が翕然²¹として集まつたのは当然のことでした。」

三千万総意が翕然として集まつた、と張景恵総理が誇らしく語っていることが、その後の満州国の大発展を見れば、素直に理解できます。張景恵総理は更に次のように述べています。

「斯くの如くにして建国せられたる満州国がこの十年間、いかなる政策のもとに、いかなる成果を上げたかについては、特に全世界の注目を集めているところでありますが、私はこの機会を借りて、二三の基本問題に触れて説明したいと思ひます。」

18 『全文 リットン報告書』（渡辺昇一解説・編）（ビジネス社）306ページ

19 『大東亜会議演説集』（大東亜会議七〇周年記念大会事務局）（大東亜省が昭和十八年に

発行した同じ題の本（国立国会図書館所蔵）を復刻したもの。）

20 日本の他満州国、中華民国（南京政府）、フィリピン、タイ、ビルマ、インド仮政府が参加。

21 翕然（ぎゅうぜん） 多くのものが一つに集まる様。

「第一に民族の協和であります。我が満州国においては、日滿蒙その他多数の民族が共存しているのがありますが、従来一般に異民族間に見られたるが如き支配、被支配、搾取、被搾取の関係ではなく、相互にその特徴を発揮しつつ国家目的の達成に協力していくものであります。」

「第三には、国民生活の安定と強く正しい国民の錬成であります。すなわち政府は建国後直ちに、従来紛乱を極め最も收拾困難とせられて居った貨幣制度を、極めて急速に統一した結果、物価は安定し、延いては今日の如き国民生活の安定を確保したのであります。又これと併行して行われた治安の確立でありまして、建国当時三十万の匪賊が国内に横行したのに比べ、現在は全く影を潜むに至ったのであります。」

「最後に重要なものは、産業の開発であります。…以上の如き建設の成果について二、三の数字を拾うならば、国家財政は、建国当初歳入歳出合計二億七千余万円であったものが、十年後の今日に於いては実にその十六倍余たる四四余億円に膨張し、又鉄道の延長は六千キロが一萬二千キロ、初等学校児童数五〇万は、二五〇万になんなんとしていたのであります。又増産の方面では、石炭が四倍に、鉄鉄五倍にそれぞれ飛躍的な発展を遂げているのであります。」

世界一の超高度成長国家を実現

十年間で財政規模が十六倍というのはまさに驚異的な発展です。GNPもほぼこれと同じような比率で増加したと推定できますが、となると年率三〇%超の成長になり、当時世界最高というよりも

他に類を見ない、高度成長を実現していたことになります。黄文雄氏は満州国が続いていれば、日本をも超えた超高度産業国家が実現していただろうと言っています。

この満州国の発展につきましては、著名な経済学者ヨーゼフ・シュンペーターの夫人エリザベス・シュンペーター博士が高い評価をした本を書いております。²²

教育の普及も初等学童数が五倍に増加していたのは、五族分け隔てなく教育が普及しつつあったことを示しています。²³

植民地政策論の専門家である元東大総長の矢内原忠雄^{やないぼらただね}は、満州国の政府、国防、経済などの主導権を握っているのは日本人であり、「満州国は傀儡国家だ」という批判をしています。

しかし、開発途上の新生国家が近代国家の経験をもつ日本人の指導を受けなかったらむしろ不自然でしょう。問題は、日本人が特権階級としてその地位を固守する政策をとったのかどうかということです。上記の演説にありますように、民族協和を重視し、差別政策は取っていません。学童数の大幅な増加はその証です。この結果各民族の知識水準が高まっていけば、自ずから日本人の果たしていた役割は低下していくことになります。

何より、張景惠総理が演説の中で、

22 『The industrialization of Japan & Manchukuo (日本と満州国の産業化)』 (Elizabeth Boody Schumpeter)

23 満州人、蒙古人、漢人、朝鮮人、日本人の五族。五族協和が満州国の根本方針であった。

「今この国運の隆昌を眼の当りに見て痛感することは、大日本帝国の終始変わらざる杖義であります。」

と述べていることです。本人が感謝しているのに、「お前は傀儡だ」と言っているのではないでしょう。この演説は大東亜会議でなされたものですが、この大東亜会議を日本の「傀儡国家」を集めた会議である、と日本の多くの学者は決めつけています。しかし、「そのようなことをいう日本人こそ日本の魂を売る外国の傀儡というべきである」と元ニューヨーク・タイムスの日本支局長であったヘンリー・ストークス²⁴氏は言っていますが、まさにそのとおりと思います。

要するに日本が満州を侵略したという主張は成り立たない、ということです。

「十五年戦争」という虚構

満州事変から、盧溝橋事件、上海事変、支那事変、そして大東亜戦争へと続く日中十五年戦争と言うのが、中国共産党の公式見解であり、又日本の歴史学界ではこれが広く受け入れられ、教科書にもそのように出てきます。

しかし、これは共産党の勝手な見解であり、史実ではありません。一九三一年九月十八日に始まった満州事変は、十一月十九日のチチハル占領で東北三省についてはほぼ片が付きましました。熱河省の錦州^{しんしゅう}も翌年の一月三日に占領し、これで戦争は終了し、三月には満州国が成立しました。戦争が続いているはずはありません。

もともと中国共産党の立場からすると、江西省の瑞金^{ずいきん}に出来た中華ソビエト共和国が中央政府の名のもとに一九三二年四月二六日に日本に対して「宣戦布告」しているのです。これがまともなものと国際的にも認められるなら、日本はこれを受けて中国共産党の支配地域に攻め入る権利がある、ということになります。が、国際的には全く無視された単なるスローガンと受け止められていたわけです。中華ソビエト共和国そのものが蒋介石の掃蕩作戦により一九三四年十月には消滅しています。しかし、共産党の大義名分からすれば、この宣戦布告以来日本との戦争は継続していたという建前となります。そうすると十五年戦争ではなく、十四年戦争になります。

しかし、共産党の「抗日」の実態は、ゲリラ活動こそありましたが、むしろ宣伝スローガンであったことは毛沢東が出した次の指示²⁵を見れば明らかです。

「中日の戦いは、我が党の発展にとって絶好の機会である。我々の決定した政策の七〇％は、自らの勢力を発展させることであり、二〇％は妥協すること、一〇％は日本と戦うことである。」

24 イギリス生まれ。オックスフォード大学卒業。フィナンシャル・タイムズ、ザ・タイムズ、ニューヨーク・タイムズ東京支局長を歴任。著書に『三島由紀夫 生と死』（徳間書店）、『英国人記者が見た 連合国戦勝史観の虚妄』（祥伝社）、『外国特派員協会重鎮が 反日中韓の詐欺を暴いた』（悟空出版）、『なぜアメリカは、対日戦争を仕掛けたのか』（加瀬英明と共著）、『連合国戦勝史観の徹底批判！』（自由社）（藤井厳喜と共著）ほか。

25 一九三七年九月八路軍一・一五師の独立団が山西における対日作戦に突発する際、毛沢東が与えた有名な指示。『抗日戦争期における中共の統一戦線の研究』（梅良眉）（裕台企業公司、台北、一九七二年）

つまり「抗日」は共産党の勢力拡大の「手段」であるということです。

また、日本と国民党政権との武力紛争ですが、実質的には満州国の成立で終わっていますし、また一九三三年五月三十一日に、塘沽停戦協定^{たんく}が結ばれ、正式に武力紛争は解決しています。その後盧溝橋事件に至るまで大きな武力紛争は起こっていません。それどころか、協定成立直後には北京―奉天間の直通列車が運行再開し、翌三四年には郵便協定が成立し、郵便、電信、電話が正常化し、三五年には満州と中国本土との国境に税関が設置され、正規の国際貿易が再開されました。また、三五年には相互友好関係改善の証として、両国の公使館が大使館に格上げされました。

これらのことから見ても、満州事変からずっと戦争が続いていたかのような十五年戦争という言い方は、全く事実を無視したおかしな虚論であるといえるべきです。

26

関東軍参謀副長岡村寧次少将と中華民国北平軍事委員会分会総参議熊斌中将との間で結ばれた停戦協定。中国軍が延慶：通州：芦台以西および以南の地区に撤退し、挑発行為を行わないなら、日本軍は長城の線に帰還することが主内容。

〈本編〉

盧溝橋事件・上海事変（南京事件）